

開発への対応から地域社会を理解する ——インドネシアの事例から——

島上 宗子

●地域社会という「下絵」

インドネシアは、言語、慣習、文化の異なる三〇〇以上ともいわれる民族集団からなる多民族国家である。自然環境も、生業も、社会組織のあり方も地域によりきわめて多様である。こうした多様性に富むインドネシアで開発事業が実施される場合、たとえ、それが全国共通の枠組みによるものであっても、展開状況には地域差があらわれる。

安藤和雄は、農村開発を「水彩画」に喩え、次のように表現している。「水彩画の修正は、下絵に絶えず影響され、修正しようとしたイメージどおりにならない場合も多い。（中略）破いて捨てることも、白で塗って過去と現在を消すこともできず、とにかく、与えられた農村というキャンバスで、小さくもがきながらせつせと筆を

動かし、下絵と馴染ませることに腐心しながら、目的を目指す。これが農村開発ではないだろうか。」（参考文献①）

水彩画では下絵を活かし、馴染ませていくことが大切であったとしても、農村社会の過去と現在という「下絵」は、実際の水彩画のように誰の目にも明らかというわけではない。人類学者や社会学者は、その「下絵」を理解するため専門知識を磨き、調査に時間を費やすが、開発実践者の多くは、そこに十分な時間をかけることもできない。

重富真一が提起する組織過程アプローチは、外部から何らかの開発介入がなされた際、地域社会にいかなる組織的対応がみられたかに注目することで、地域社会システム、言い換えれば、地域社会の「下絵」を明らかにしようとする

ものである。住民組織のあり方は、地域社会システムに大きく左右される。たとえば、小規模金融の実施にあたって、タイでは村（ムーバーン）を単位とした八〇

人程度の貯金組合がうまくいきやすいのに対し、フィリピンでは五人程度のグループによるグラミン銀行型の活動で安定度が高く、インドネシアの東中部ジャワでは区（ドウスン）を単位とした三〇人程度のグループが主流となる（参考文献②）。これは、小規模金融という介入が、地域社会の「下絵」を浮かび上がらせた一例といえるだろう。

筆者は、このアプローチの有効性・妥当性を検証するため、インドネシアを事例に検討を行った。注目したのは、二〇〇八年以来、世界銀行の支援をうけ、インドネシア全国の村々で実施されている

表1 4村の特徴（2012年現在）

村	世帯数	面積 (ha)	行政村再編	区数	住民	主な生業
A	1,600	514	1920年代から変化なし	7区	ジャワ族 転入世帯も多い。	畑作。公務員、自営業、町での雑業、出稼ぎ、など
B	812	1,200	不明	4区	バンテン族、スンダ族、他。 転入世帯は少ない。	水田（一部灌漑）耕作、有用樹栽培、公務員、自営業、零細小売、出稼ぎ、など
C	490	1,878	頻繁に再編	4区	トラジャ族。 転入世帯が若干。	天水田耕作、有用樹栽培、家畜飼育、自営業、公務員、など
D	490	696	大きな再編はなし。	4区	カイリ族、等。 転入世帯があり。	天水田耕作、ココヤシ栽培、教師、公務員、自営業、など

（出所）聞き取りから筆者作成。

●開発への対応から読み解く 地域社会の特質

開発プロジェクト（略称、PNPM）である。ジャワ島とスラウェシ島の四村を事例として（表1）、PNPMという開発介入に対し、地域社会はいかに対応したのかを検討することで、地域社会システムの特徴を明らかにしようと試みた。

PNPMは、貧困撲滅と住民の

エンパワーメントを目的とし、村の小規模インフラ整備と小規模金融の二つを事業のコンポーネントとしている。事業の枠組みは全国共通である。たとえば、小規模金融では、一〇名程度のグループを組織し、グループを通じて貸付と返済を行い、返済が滞った場合はメンバーの連帯責任となる。村内のグループのうち、一つでも返済が滞っていると、翌年度以降、その村にはPNPMの予算がつかない取り決めとなっている。

B村・村長の役得と負担

最初に「下絵」の違いに気付いたのは、ジャワ島西部のバンテン州B村の若い村長が洩らした次の一言がきっかけであった。

「結局、PNPMの貯蓄貸付グループの未返済も、私が穴埋めしたんですよ。」

庭先に停められていた村長の新車について話をしていたときのことである。村長の話では、村長の正規報酬は非常に少ないとのことだった。それでも、車を購入できたのは、村で開発事業を実施される際、村長が建築資材の調達を請け負い、安く調達することで利益をあげているためだという。村長がこうした役得から利益をあげ、

車を購入したことは村人も認知しているが、問題にはなっていない。車を購入する以前から、村で病人が出た際には村長がバイクで病院に送るのが常であり、今では車で送っているからだという。また、B村には村役場の建物もなく、村長宅が村役場を兼ねている。つまり、B村では、村長は役得をえるが、一方で負担やリスクも背負い、公共的なサービスの提供者ともなることが当然視されている。PNPMの貯蓄貸付グループで未返済がでた際も、来年度から村が開発支援を受けられなくなるリスク（つまりは、役得がえられなくなるリスク）を回避するため、村長は未返済分の穴埋めをしたのだという。

B村のこうした状況は、筆者が長く調査をしてきたジャワ島中部のジョグジャカルタ州A村では、とうてい考えにくいものだった。

B村の経験から、貯蓄貸付グループの返済状況について念を入れて聞いていくと、他の三村でも未返済があり、それぞれ異なる対応の形がみえてきた。地域社会の特質をさぐる糸口として、筆者は未返済問題への対応に焦点を合わせてみることにした。

A村・行政と地縁組織の連動

B村とは対照的に、A村に入つてまず目につくのは、充実した公共施設の存在である。郡役場にも匹敵するような立派な村役場、各区の集会所、村や区の入口に立てられた門、各隣組にある夜警小屋など、枚挙に暇がない。いずれも村の各世帯からの拠出金を主たる資金源として建てられたものである。最近では、中央政府から補助金を獲得してポンプ井戸を設置し、県の水道公社よりも低価格・高品質の水を村の各世帯に提供する村営公社を立ち上げた。村民が運営管理し、その利益の一部は村の開発予算に繰りこまれる仕組みとなっている。

こうした公共施設の充実を支え、可能にしているのが多様な住民組織の存在である。A村では、村落開発委員会、村落協議会、婦人会、農民グループ、隣組、貯蓄

貸付グループなど数多くの住民組織が存在し、筆者が長期調査を実施した一九九四年から現在に至るまで活発に活動を続けている。

A村では、村役場建設など大きな開発事業を実施する場合、計画の方針は村レベルの話し合いで決定され、村長や村落開発委員会役員など村レベルのリーダーらが政府補助金などの外部からの資金獲得に動く。しかし、開発事業に対し、住民の労働奉仕や拠出金を動員するためには、村レベルでの決定だけでは物事は進まず、必ず、その下にある区（ドゥスン）を単位とした全世帯会議が開かれる。村長らが各区を回り、開発計画を住民に直接説明し、合意を得いくのである。労働奉仕や拠出金集めを実際に行うのは近隣の二〇、三〇世帯からなる隣組の単位である。つまり、開発計画を定め、外部からの資金獲得を行う「村」、



隣組が自らの資金と労働力で夜警小屋を建設（A村）



住民の拠出金で建てられた村役場の門（A村）



トラジャの葬儀。膨大な資金と労働力が動員される

住民の意思決定がなされる「区」、資源動員が図られる「隣組」、この三レベルの行政単位と住民組織がうまく連動することで、村の公共のために、村内外からの資源動員が可能となっている。住民組織を通じたチェック機能が働くため、B村のように村長個人が役得を得るという状況は起こりにくい。

B村に比べて開発事業が順調に進んでいるように見えるA村でも、PNPMの貯蓄貸付グループで返済が滞る事態が生じていた。これに対し、A村では、村長の判断で、村が管理運営する「村銀行」の資産から穴埋めが図られた。これにより、返済延滞者はPNPMではなく、「村銀行」に返済していくこととなったのである。ここでの「村銀行」とは、これまで政府の補助金を元手に、村内で組織された貯蓄貸付グループが蓄積してきた資産を統合したものである。「村銀行」による収益の一部は毎年村の開発予算に繰り入れられている。A村では、行政

と住民の地縁的組織が連動することで形成されてきた資産が動員されたのである。

C村・儀礼を通じた資源動員

A村とも、B村とも、異なる対応がみられたのがスラウエシ島のC村である。C村は、壮大な死者儀礼とトンコナンと呼ばれる伝統家屋で知られるトラジャ族の村である。トンコナンは、先祖を一つとする親族集団の共有物である慣習家屋を指すと同時に、その慣習家屋に連なる親族集団をも指す。

トラジャの人々に、あなたは誰かと尋ねることは、あなたはどのトンコナンに属しているかを尋ねるに等しいといわれるほど、トンコナンはトラジャの人々にとって重要である。トラジャは双系制社会であることから、一人のトラジャ人は、父方、母方の双方を遡ることと複数のトンコナンに所属することになる。県外、国外に暮らしていたとしても、トンコナンへの帰属が消えるわけではない。そのため、トンコナンのネットワークは重層的であり、村や県の境界を越えて存在している。

死者儀礼は、莫大な資金と労働力が村内外から動員されると同時に、山下晋司が「儀礼共同体」と

呼ぶ、トラジャの伝統的な社会的単位が顕在化する機会でもある（参考文献③）。C村で二〇一二年に執り行われたT氏の葬儀を例に具体的にみてみよう。葬儀は一週間あまりに及び、T氏家族の親族や知人が水牛や豚を携え、弔問に訪れた。供儀された水牛は二四頭、豚は一〇〇頭を越えたという。最も多くの水牛を寄付したのは、首都ジャカルタに暮らすT氏の弟である。葬儀は、村や県の境界を越えて膨大な資源を動員する機会となるのである。

こうした葬儀の実施にあたるのが儀礼共同体である。T氏のトンコナンはランピオという名前で呼ばれる儀礼共同体に所属しており、彼の葬儀もランピオのルールに従って執り行われた。この儀礼共同体は、儀礼時のみならず、人々の社会生活においても重要な役割を果たしている。しかし、地図や行政文書に記載されているわけではなく、外部者には見えにくい存在だといえる。

さて、話をPNPMに戻そう。C村でもやはり貯蓄貸付グループの未返済問題が生じた。その際、C村の村長は「カンブン開発基金」なる基金を使って穴埋め

をした。じつはこの基金が、儀礼共同体と深く関わっているのである。一九七〇年頃、儀礼共同体ランピオの人々は、水牛の肉を葬儀時に入札にかけ、入札金を基金として積み立てることにした。ランピオの開発（道路整備や排水溝の整備）や祭事に使う共用の食器や機材の調達・管理にあてるためである。当時、タナ・トラジャ県では、村の下部単位をカンブンと呼んでおり、儀礼共同体ランピオの範囲はカンブンの範囲と一致していた。そのため、この基金は「カンブン開発基金」と名付けられたのである。その後、タナ・トラジャ県では村落再編が頻繁に行われ、そのたびにランピオに対応する行政単位は変わることになった。現在、ランピオはC村の領域と一致しているのだが、人々は今もその基金を「カンブン開発基金」と呼んでいる。

このようにC村は、儀礼共同体によって作られ管理されてきた基金を、開発事業のために用いるという対応を示した。資源動員のあり方に違いはあったとしても、C村における地域社会のかたちにはA村との共通点がみられる。つまり、儀礼に際し、村内外に拡がる

親族ネットワークを通じて動員された資源を、住民の地縁的組織であるランピオが共有資産として蓄積・管理するメカニズムが作られたこと、さらに地縁的組織であるランピオがその時々行政単位とうまく連動してきたということである。

D村…個人の集まりとしてのグループ

最後に中スラウェシ州D村のケースを簡単にみておこう。D村には、質素ではあるが、村役場や村会館をはじめとする村の公共施設があり、村落協議会、村落開発委員会、婦人会も機能しているようだった。住民の多くはこの地域の主要民族であるカイリ族だが、主要幹線道路沿いに位置することから、人口の流動性は比較的高い。郡役場にも近いため、公務員、特に教師が多く、他の三村に比べ、大学卒の住民も多い。

D村の特筆すべきグループ活動として、女性たちの間で一九六三年から毎週続いているというアリスン（頼母子講）がある。アリスンは、メンバーが定められた掛金を定期的に持ち寄り、くじをひき、くじに当たったメンバーに全額を渡すというシンプルな互助グ

ループである。くじが全員に一巡したら、再度メンバーを募る。D村では当時、アリスンに関心を持ったD村の女性（教師）が村の女性たち呼びかけ、始まったという。現在メンバーは五〇名あまりで、D村の女性たちが区や集落の別なく参加している。これには近隣村に転出したメンバーも数名含まれる。毎週の会合に全員が出席しているわけではなく、知り合いのメンバーに託けたり、後日アリスンの幹事宅に掛金を届ける場合もある。メンバーはD村住民（十元住民）という意味では地縁のグループであり、血縁関係にあるメンバーも多い。しかし、アリスンが一巡すれば、参加・退会は自由であり、個々人の意志に任されているようであった。

D村のPNPMでも未返済問題が生じていた。D村では、世銀の枠組みどおり、グループのメンバーが連帯責任をとり、メンバーから集めた貯蓄金で穴埋めがなされた。貯蓄貸付グループはいずれも、上記のアリスン同様、区や集落の別なく、関心をもった女性たちが参加していた。さらなる検討が必要だが、D村におけるアリスンと未返済問題への対応は、個人

の意志を尊重した地域社会の特質を映し出しているといえるのかもしれない。

●地域社会システムを捉える

以上みてきたように、一口にインドネシアといっても、地域社会のあり方は多様である。多様な地域社会の特質を捉えるには、集落の形態（散村か、集村か）、人口の流動性、生業のあり方、共有資源や公共施設の有無と管理形態、行政単位、住民組織の有無とメンバー構成など、いくつか目を向けるべきポイントがある。しかし、そうした要素を個別にいくら詳細に調べても、なかなか地域社会の特質をつかむことはできない。たとえば、ジャワの行政村の機能は、区や隣組やその他の住民組織との関連の中で捉えることでよりよく理解することができるし、トラジャの儀礼共同体の機能もトンコナンや行政単位との関連の中で動態的に捉える必要がある。

本稿で検討した貯蓄貸付グループの未返済問題のように、なんらかの課題や問題に直面した際、地域社会がいかに対応したかを糸口とすることで、ばらばらに見えていた地域社会の要素が関連しあ

て見えてくることがある。また、本稿で試みたように、比較的短期間の観察と見聞から、地域社会のあり方を推察してみることができ。開発という介入に取り組む実践者にとってこそ、介入に対する地域社会の対応のあり方に着目する組織過程アプローチは有効ではなからうか。

（しまがみ もとこ／愛媛大学SU
IJJ推進室准教授）

《参考文献》

- ① 安藤和雄「二〇〇六」『農村開発と『在地の自覚』―コミラモデルとグラミンバンクを端緒に―『アジア研ワールド・トレンド』二〇〇六年六月号。
- ② 重富真一「二〇〇三」『地域社会の組織力と地方行政―東南アジア農村における小規模金融組織の形成過程を比較して―『アジア経済』XLI V―五・六、二一四―二三五ページ。
- ③ 山下晋司「一九八八」『儀礼の政治学―インドネシア・トラジャの動態的民族誌』弘文堂。